

インフレ政策による財政再建の矛盾

【消費税増税による物価上昇政策の疑念】

インフレ率100%で、物価が2倍になった場合、赤字国債の価値は実質的に半減することになり、財政再建に有効であると言う主張もあります。

つまり、給与が2倍になり、衣食住、野菜等の生活必需品、建設費、賃料等も2倍となり、更に不動産価値等も2倍となれば、生活水準が低下しないこととなります。ただ、定期預金等は実質的価値が半減しますので、預金者は損失を被るかもしれません。

しかし、国家予算も2倍となり、このインフレ政策のみでは、実質的な財政再建にはなりません。

インフレーションを大別すると、コスト・プッシュ・インフレとダイヤモンド・プル・インフレです。コスト・プッシュ・インフレとは、原油等の原材料価格や人件費等のコストの上昇による販売価格の上昇です。ダイヤモンド・プル・インフレは、流通貨幣量が増えることなどにより個人消費と言った需要が増加して、価格が上昇するというものです。このようにコストの上昇により販売価格が上がる、又は公定歩合引き下げによる流通貨幣の増加や、減税、子供手当などにより需要増による物価上昇です。

【消費税増税による価格上昇】

インフレの定義の逆の発想として、消費税を2倍にして販売価格を引き上げた場合、増税によりただ単に販売価格のみが上昇するケースとは、原油、給与等の上昇に起因しないので、コスト上昇による販売価格を上げる「コストインフレ」ではなく、流通貨幣量の増加による「ダイヤモンド・プル・インフレ」でもありません。何故ならば、増税により流通貨幣量を減少させるので、ダイヤモンド・プル・インフレの定義の逆です。つまり、増税とは購買意欲の減少が一般的です。消費税増税により販売価格を上昇させ、その上昇分は税金として徴収すれば、生活水準の低下は必至です。

消費税増税による価格上昇はインフレーションではありません。

話は変わり、公務員の削減とか、公務員給与引き下げは、国家予算の削減と言う利点、他方は安定した消費者を減らすとか、需要の減少となります。

インフレ政策により財政再建を考えるのであれば、消費税アップではなく給与等のコストを上げ、公定歩合の引き下げとか、減税により市場の流通資金を増加させることであると考えます。

【インフレーション】

インフレーションは需要と供給の関係に於いて、需要が供給より多くなる、つまり超過需要の存在により価格が上昇するという基本法則によるものが一般的です。例えば、冷夏で野菜が不足するとか、石油生産国による減産調整などにより、需要に変化がなく供給の減少により価格は上昇します。又、市場の通貨の流通が大きく増加したときも購買意欲が増し価格が上昇するのが一般的です。ただ、販売価格に実質的価格統制などがある場合は、

需要に対して供給不足と言う超過需要状態も含まれます。

【統制経済と市場経済】

公共事業を拡大して、雇用の拡大による給与取得者を増やし、流通貨幣量を増やし、需要を拡大して経済を成長させると言う、「統制経済」も一案かもしれません。

しかし、これは発展途上国とか、災害復興、戦後復興と言う状況に於いては有効と思いますが、長期的に行うと、その結末は競争力の低下による生産性の低下とか、膨大な財政赤字となります。

つまり、旧東側社会で証明された事実であり、最近ではロシアや中国でも市場経済を拡大しています。民営化に反対して、日本が旧東側の経済へ移行したいと言う根拠が解りません。

統制経済の利点は安定した雇用の確保と言うことかもしれませんが、多くの国民が豊かな社会を望むのであれば、市場経済の拡大です。

【消費税】

消費税は、商品価格に5%を加算して徴収しますが、受け取った側がその5%をそのまま納税先に収めることはありません。消費者は税金として5%を納めていると思い、財政再建に貢献できると確信している人も少なくありません。

やはり、報道等により消費税の実態を大々的に公開して、真実を知らせることが重要です。

つまり、仕入控除のシステムにより、企業業績に左右されて消費者から預かった5%ではなく、3%、2%の納税とか、逆に消費税の還付もあります。又、輸出は消費税対象外となり多くの消費税還付を予算計上する必要があります。

ただ、利点は消費税の簡易課税システムであり、この制度のみとすれば納税者にとっても明快で効率的な税システムとなると考えます。